

これまでの取組状況

地震被害想定は、過去の歴史地震のデータや活断層調査、地下構造調査など各種の調査研究を基に、一定の条件下で地震動を想定し、京都市の地勢、人口密度、建物分布などの自然的条件、社会的特性を前提として被害の様相を想定するものである。

そして、被害想定 の 目的は、今後の災害の予防や応急対策、復旧対策のより効果的な計画の策定や予防対策の実施状況の指標としての役割を果たすことにある。

京都市では、昭和 60 年に関東大震災をモデルとする火災延焼による被害を主とする最初の被害想定を策定し、平成 9 年には、阪神・淡路大震災のデータを活用した建物倒壊による被害を主とした第 2 次の被害想定を策定した。

その後、平成 15 年 10 月に、詳細な地震動予測に基づく、建物倒壊による被害と火災延焼被害を総合した「京都市第 3 次地震被害想定」を策定した。

京都市第 3 次地震被害想定 の 概要

1 策定経過

実施時期	取組内容
平成 6 年度	歴史地震のデータベース化
平成 7 年度～12 年度	活断層調査
平成 10 年度～14 年度	地下構造調査
平成 13 年 11 月	地震被害想定検討委員会の設置 (委員長：土岐 憲三 立命館大学工学部教授(当時))
平成 15 年 10 月	京都市第 3 次地震被害想定 の 策定 (公開)

2 主な内容

- 京都盆地 3 次元地下構造モデルに基づく地震動予測
- 活断層調査を活用した 9 ケースの地震想定
- 主な被害算定項目は、建物被害や火災被害、人的被害、避難者数など
 - ・ 建物被害については、建物の構造や建築年代の影響を反映
 - ・ 避難者数については、阪神・淡路大震災時の避難行動調査に基づく「避難所への避難率」に基づき算定

など